

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年3月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	5,057,640	4,956,029	21,247,670
経常利益(千円)	578,595	516,294	2,040,563
四半期(当期)純利益(千円)	342,539	298,034	1,236,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313,462	325,823	1,161,575
純資産額(千円)	10,590,414	11,533,538	11,339,590
総資産額(千円)	17,749,223	18,387,638	18,395,735
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.94	45.19	187.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	62.7	61.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、各種政策効果などを背景に緩やかな持ち直し傾向もあるものの、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れ懸念等が残るなか推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「原点回帰先ず感謝、そして新たな決意を！」をスローガンに掲げ、中期経営計画（V50）の完了年度、また第50期という節目を迎える年であり、新しい半世紀へ雄飛する年にすべく、事業基盤の整備、収益構造の強化を重点指針として各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高49億56百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益5億5百万円（前年同四半期比9.3%減）、経常利益5億16百万円（前年同四半期比10.8%減）、当第1四半期純利益2億98百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、東日本大震災からの復旧・復興とともに緩やかな回復の動きが見られたものの、円高の長期化、欧州の債務問題による世界的な景気減速、原油・ナフサ価格上昇機運のなか、固定費・材料ロスの削減及び運賃比率低減に努めてまいりました。販売場面では拡大戦略製品の比率を高めるとともに、復興関連商材の供給販売に注力してまいりました。

海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」は順調に業績を伸ばしたものの、在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」は労働賃金の上昇、人員不足に伴い厳しい運営を強いられております。

その結果、売上高40億48百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益4億11百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、特別に売上が集中した前年同四半期と比較しますと減収減益となりましたが、光学系フィルムメーカーの設備投資は抑制されるなか、リチウムイオンセパレーターフィルム（車載用リチウムイオン電池）向けスリッターは需要拡大に伴い設備需要も活発となり、一方の紙スリッター及びプラスチック押出関連機器も堅調に推移いたしました。

その結果、売上高9億7百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益93百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円（前年同四半期は94百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,598,800	6,598,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,598,800	6,598,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	6,598,800	-	1,274,858	-	889,658

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,592,200	65,922	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,598,800		
総株主の議決権		65,922	

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.07
計		5,000		5,000	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は5,015株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.07%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,469	1,098,656
受取手形及び売掛金	5,312,624	5,319,578
商品及び製品	936,208	985,510
仕掛品	1,575,917	1,692,724
原材料及び貯蔵品	577,223	604,785
その他	639,488	722,340
貸倒引当金	11,200	5,496
流動資産合計	10,469,731	10,418,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,965,504	1,925,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,693	1,511,571
工具、器具及び備品(純額)	144,150	128,939
土地	2,304,479	2,304,479
建設仮勘定	134,675	244,131
有形固定資産合計	6,046,502	6,114,513
無形固定資産		
のれん	22,351	18,625
その他	188,054	177,774
無形固定資産合計	210,405	196,399
投資その他の資産		
保険積立金	1,098,550	1,123,034
その他	592,989	558,033
貸倒引当金	22,442	22,442
投資その他の資産合計	1,669,096	1,658,625
固定資産合計	7,926,004	7,969,538
資産合計	18,395,735	18,387,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,286,466	2,520,022
短期借入金	1,278,208	1,607,933
未払法人税等	499,941	220,111
賞与引当金	440,941	220,038
製品保証引当金	38,300	38,300
その他	1,233,749	1,101,301
流動負債合計	5,777,606	5,707,707
固定負債		
長期借入金	709,060	577,662
退職給付引当金	264,985	264,170
役員退職慰労引当金	229,443	225,510
その他	75,049	79,049
固定負債合計	1,278,538	1,146,392
負債合計	7,056,145	6,854,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	9,513,610	9,679,769
自己株式	2,752	2,752
株主資本合計	11,675,375	11,841,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142	2,755
繰延ヘッジ損益	1,546	1,300
為替換算調整勘定	338,999	310,004
その他の包括利益累計額合計	336,310	308,549
少数株主持分	526	554
純資産合計	11,339,590	11,533,538
負債純資産合計	18,395,735	18,387,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	5,057,640	4,956,029
売上原価	3,547,779	3,557,491
売上総利益	1,509,861	1,398,537
販売費及び一般管理費	953,224	893,485
営業利益	556,637	505,052
営業外収益		
受取利息	617	470
受取配当金	319	404
受取保険金	33,279	20,284
その他	8,543	8,210
営業外収益合計	42,758	29,370
営業外費用		
支払利息	9,284	7,200
売上割引	8,049	7,871
為替差損	1,900	910
その他	1,565	2,145
営業外費用合計	20,800	18,128
経常利益	578,595	516,294
特別損失		
固定資産除却損	1,251	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,750	-
特別損失合計	14,001	-
税金等調整前四半期純利益	564,594	516,294
法人税等	222,038	218,240
少数株主損益調整前四半期純利益	342,555	298,054
少数株主利益	15	20
四半期純利益	342,539	298,034

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342,555	298,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,749	1,613
繰延ヘッジ損益	2,337	2,847
為替換算調整勘定	36,180	29,003
その他の包括利益合計	29,092	27,768
四半期包括利益	313,462	325,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,376	325,795
少数株主に係る四半期包括利益	86	27

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 120,146千円	偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 112,007千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	186,491千円	187,667千円
のれんの償却額	4,933千円	3,725千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	98,907	15.0	平成22年10月31日	平成23年1月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成24年1月25日 定時株主総会	普通株式	131,875	20.0	平成23年10月31日	平成24年1月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工 製品(千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,814,037	1,243,603	5,057,640	-	5,057,640
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	15,412	15,412	15,412	-
計	3,814,037	1,259,016	5,073,053	15,412	5,057,640
セグメント利益	374,700	181,936	556,637	-	556,637

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工 製品(千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,048,932	907,097	4,956,029	-	4,956,029
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4,085	4,085	4,085	-
計	4,048,932	911,182	4,960,114	4,085	4,956,029
セグメント利益	411,338	93,714	505,052	-	505,052

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円94銭	45円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	342,539	298,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	342,539	298,034
普通株式の期中平均株式数(株)	6,593,817	6,593,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月8日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。